

意見書案第8号  
令和8年6月24日

長岡京市議会議長

上村真造様

発議者 小原明大  
富田達也  
住田初恵  
中村 歩  
武山彩子

意見書の提出について

中東情勢による物価高騰・資材不足から経済と生活を守る緊急対策を求める意見書（案）

を議会の議決をもって、それぞれあて先に提出されたく提案します。

中東情勢による物価高騰・資材不足から経済と生活を守る緊急対策を求める意見書（案）

米国・イスラエルのイラン軍事攻撃、イランによるホルムズ海峡封鎖により、エネルギー供給をはじめ国際物流網が滞り、わが国経済と国民生活に深刻な影響をもたらしている。

政府は補正予算を編成されたが、内容は電気・ガス料金の抑制等にとどまっている。急激な物価高騰と資材不足から、経済と生活を守る一層幅広い支援が求められている。

戦闘の終結は合意されたが、不安定な状況は続き、物価高騰等の事態もまだ続くと予測されている。政府におかれては、国際社会と連携して中東情勢安定へ努力するとともに、実態に応じて下記の緊急対策を講じられるよう求める。

記

1. 急激な物価高騰から低所得者を守る対策を実施すること。生活保護や児童扶養手当などの福祉給付、年金などは、物価高騰に見合う改定を進めること。
2. 消費税減税については、財源確保の上で早期に行うこと。
3. 交通・物流における燃料の調達を確保し、高騰を防ぐこと。
4. 石油由来製品の需給の把握をさらに進め、末端までの供給と価格の安定を確保すること。
5. 価格転嫁への支援、公共発注における価格スライドを促進すること。
6. 医療・介護・福祉・保育など、価格転嫁のできない公的事業所へ、報酬の臨時改定や補助を行うこと。
7. 中小企業への資金繰りの支援を強化するとともに、雇用調整助成金の要件緩和、助成の拡充を行うこと。
8. 省エネ・再エネの拡大等を通じて、石油依存からの脱却、安定的な経済構造の確立を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月24日

京都府長岡京市議会

宛先 衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣  
環境大臣